

令和2年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	13-	1
---------	-----	---

事業名	下水道事業特別会計繰出金		会計	款	項	目
			一般	8	4	4
施策	4	快適なまち	課名	上下水道課		
	4-2	良好な生活環境のまちをつくる	係名	工務係		
	4-2-2	上下水道の整備				
主要施策	⑤経営安定化の推進					

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	下水道施設	目的 (対象がどのような状態になっているか)	一般会計からの繰出金により下水道使用料の著しい高騰を抑制するとともに、下水道事業の経営安定化を図り、将来にわたってサービス提供を可能にすることで、公共用水域の水質保全と町民の生活環境の改善を目指す。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理費・・・管渠、マンホールポンプなどの施設の維持管理 流域下水道管理費・・・汚水処理場における光熱水費、薬品費などの処理費を排水量に応じ負担 管渠整備費・・・下水道事業に係る計画策定業務、管渠整備に係る設計及び工事 流域下水道事業費・・・北勢沿岸流域下水道（北部処理区）処理施設の改修及び耐震補強工事等 地方債元金償還金・・・管渠整備費などに係る元金償還金 地方債利子償還金・・・管渠整備費などの地方債借入額に係る利子償還金 上記費用のうち「地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）」において、地方公営企業法の適用に要する経費など公費負担が妥当として、一般会計からの繰出し基準を設けている「基準内繰出金」と、自治体の政策的判断で事業収入の不足分を補てんする「基準外繰出金」がある。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）	
	1	指標なし	※事業が多岐に亘り、事業費でしか指標を設定できず、また、						
2		年度により事業費が増減する可能性があるため							
3									
4									
5									
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			833,078		916,951		947,600		
財源内訳	直接事業費A		798,278		882,151		919,400		
	うち一般財源		202,600		200,000		200,000		
人件費（千円）B			34,800		34,800		28,200		
内訳	一般職員（人・千円）		5 33,000		5 33,000		4 26,400		
	臨時職員（人・千円）		1 1,800		1 1,800		1 1,800		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	C民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	C削減の余地が大きい
総合評価	VI 縮小（他の事業との統合又は縮小すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	工事の施工基準を定め、民間事業と公共事業を明確化し、投資と財源、資産更新の対応や現状と将来のコストや財源調達を平準化する。	③取組の課題	繰出基準に基づく繰出金は、国の制度に係るものであり、下水道事業の経営の安定及び財政基盤の強化に資するため、引き続き実施していく必要がある。しかし、本町の財政状況も厳しいことから収益の確保及び経費節減を図ることで、繰出金の縮減に努めなければならない。
②R2年度に実施した取り組み	下水道工事に係る民間事業と公共事業を明確化するための施工基準を作成した。令和5年度からの企業会計への移行に向けた基本方針を策定した。	④今後の改善計画	工事施工基準は作成できたが、受益者負担金等に係るソフト面の基準などについても早急に検討し、民間事業に移行する準備を進める必要がある。公営企業会計移行業務については、地方公営企業法適用により、現行の条例・規則や経理方法等が大きく変わるため、関係各課との調整を行う必要がある。